

産学官連携におけるコーディネーター活動—富山大学における取組み

- 千田 晋 (富山大学地域連携推進機構 産学連携部門 リエゾンオフィス 富山大学 TLO 長)
- 高橋 修 (富山大学地域連携推進機構 産学連携部門 リエゾンオフィス コーディネーター)

背景

我が国の産業競争力維持向上はイノベーションなしには語れず、各業界を取り巻く内外の状況は大きく変化し、省庁を上げてイノベーション創出の効率化がうたわれている。一つの方策として、大学の知を産業界への積極的移転することの重要性が指摘され、例えば、文部科学省においては地域結集型共同研究事業が平成9年度から、知的クラスター事業が平成14年度より着手されたように、様々な制度で産学間の技術移転、リエゾン活動プログラムが開始されている。しかし、その事業効果について、イノベーション創出の観点から疑義が呈されている昨今である。これまで漠然と“リエゾン活動”として産学官で取組んできた活動について、あるべき姿を考察し、富山大学での取組みの考え方を紹介する。

取組み内容

ここでは知財、リエゾン領域を合せて TLO 活動と称することとし、その内容として (学内 TLO を想定) は学内 (企業との共同を含む) 創出知財の権利化 (知財マネージャー担当) と学内研究者と企業との間を取持ち、技術移転を主に担当するコーディネーター活動が相当する。

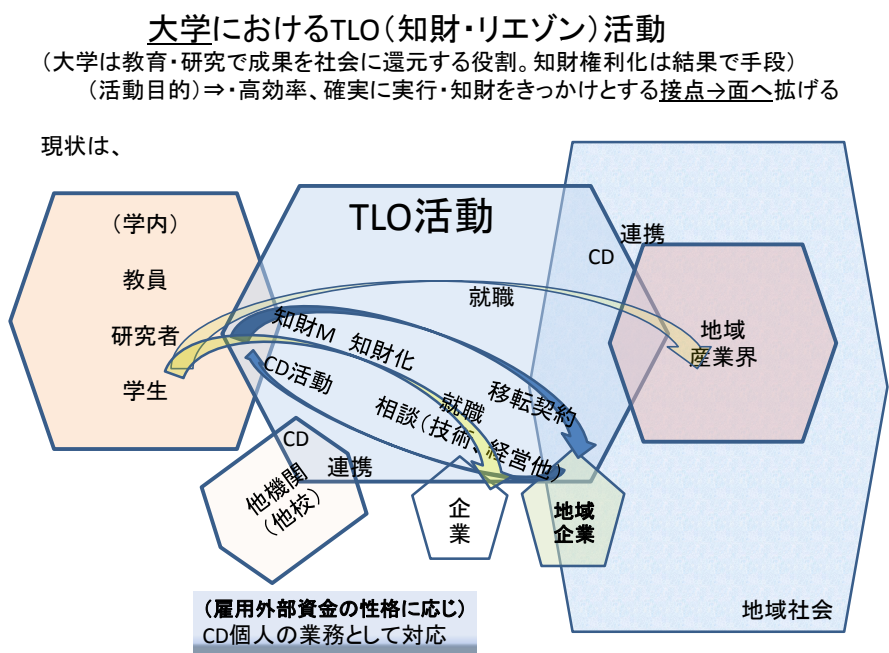


図1 産学官連携運営の概要

図1には、一般的な学内 TLO を想定した産学官連携を模式化した。雇用予算元に応じて求められる成果が異なることから、大学としての統一感が薄く、コーディネーター個人の業務として対応してきているケースが多いように見受けられる。

最近の大学への地域企業からの相談として、従来のような純粋な技術的内容に加えて、“経営相談”的内容（自社の製品の内容、新規展開方法、コストダウン等々）が増えているように感じられる。経済産業省もしくは自治体のコーディネート活動においては通常の内容であるが、大学内TLOの活動範囲からは外れるもので、即効性のある回答が出せないことが残念である。そこで、大学として責任を持つべき範囲に特化し、企業の経営に関わるものは学外の適任機関に振り向けることでベストソリューションにつなげる必要がある。また、地域のイノベーション力向上のためには、例えば、地域金融業界（信用金庫等）の技術的判断能力の向上が必要である。

その上で、学内コーディネーターは産業界、地域社会への成果還元のための提案型マネジメントのできる体制、組織としていくことを志向していく。

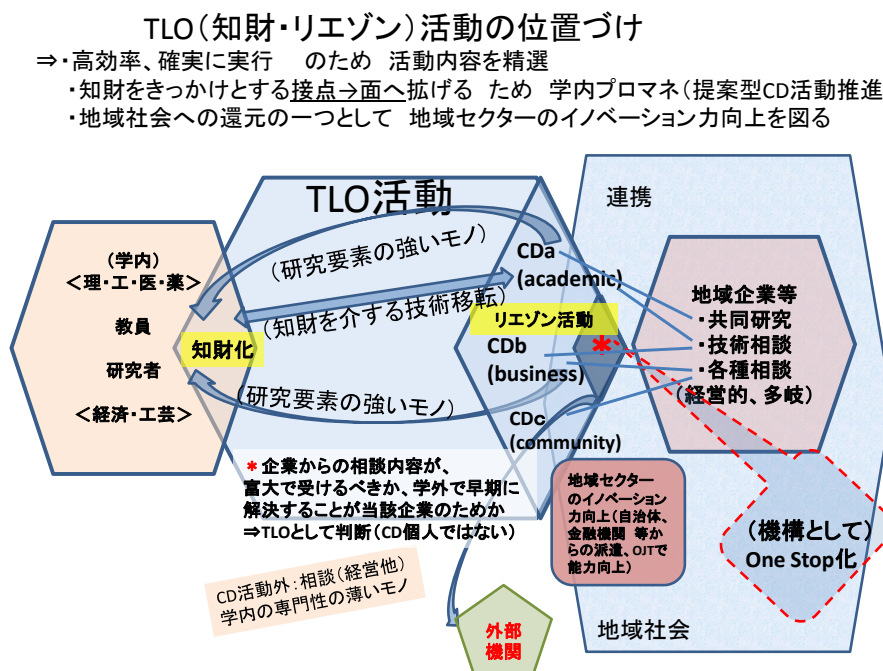


図2 富山大学におけるコーディネート活動の考え方

考察

産学連携による人材育成に関しては既に本会（第1回、第2回、第3回）にて報告の通り、博士及びポストクに対してもインターンシップ経験及びMOT（技術経営）の視点習得の有効性が示されている。TLO活動においては、従来グレーゾーンであったコーディネート活動を、大学にとっての活動（CDa）、産業界ニーズが主である活動（CDb）、地域社会のイノベーション力向上が肝要である活動（CDc）と峻別し、それぞれの役割と必要リソース及びその負担について議論すべきであり、それぞれの目的に沿ったマネジメントが社会全体のイノベーションに有効であることが明らかとなると期待される。

参考：産学連携学会 関西・中四国支部 第1回研究・事例発表会 資料 P.13 M1-7(2009)
 同 第2回研究・事例発表会 資料 M2-12(2010)
 同 第3回研究・事例発表会 資料 M3-14(2011)